

対象年度	令和 3年度						総合計画実施計画策定及び行政評価シート			
事務事業名	成人健康教育相談事業						予算事業名	健康教育相談事業費		
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	健康増進法	
			04	01	04	2004	経常経費			
総合計画体系	1ともに支えあい，安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)						事業の区分	主要事業		
	1-1健康で安心して暮らせる保健福祉の充実（健康・医療）							重点事業		
	②保健予防活動の充実						担当課係等	健康増進課		
	3健康教育の推進							健康増進係		
事業期間	継続（昭和53年度～ 年度）									
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】						【事業開始のきっかけや他市の状況など】				
市民が健康に関する意識および知識を高め，生活習慣の改善と生活習慣病の予防に取り組むことが出来る。						健康増進法に基づき，健康教育相談事業を実施している。				
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】						【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】				
生活習慣病予防の正しい知識の啓発普及を行う ・健康教育：生活習慣病予防教室および生活習慣改善教室を実施 ・健康相談：健康相談日を定期的に開設し，実施。 ・家庭訪問指導：対象者の状況や必要に応じて実施。						40歳～64歳の市民				
						【事業をとりまく環境の変化】 今後ますます少子高齢化が進展するが，自らの健康は自らが守ると市民一人ひとりが自覚をし，日々の生活で注意することは，医療費の抑制や介護予防にもつながる。				
【令和 3年度 事業内容】			【令和 4年度 事業内容】			【令和 5年度 事業内容】				
健康教育，健康相談，家庭訪問指導			健康教育，健康相談，家庭訪問指導			健康教育，健康相談，家庭訪問指導				

■事業費

		R01年度	R02年度			
財源内訳	国庫支出金	0	0			
	県支出金	611	611			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	192	262			
歳入計（千円）		803	873			
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）			
	07 報償費	64	78			
	10 需用費	225	225			
	11 役務費	37	55			
	12 委託料	477	515			
歳出計（千円）（A）		803	873			
伸び率（％）			8.71			
備考	総合計画50ページ 予算書105ページ					

令和元年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	健康教育教室の開催回数	回	目標	10.00	12.00	12.00
	生活習慣病予防教室，女性の健康教室，生活習慣改善教室 実施回数		実績	11.00	0.00	0.00
	定例健康相談実施回数	回	目標	45.00	47.00	48.00
	定例健康相談（増進センター，山川），健康教育時健康相談		実績	33.00	0.00	0.00
成果 指標	健康教育の参加人数	人	目標	250.00	300.00	350.00
	生活習慣病予防教室，女性の健康教室，生活習慣改善教室への参加延べ人数		実績	205.00	0.00	0.00
	健康相談の参加人数	人	目標	90.00	100.00	100.00
	定例健康相談（増進センター，山川），健康教育時健康相談への参加延べ人数		実績	86.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	市及び市内地区別の疾病傾向等を把握し健康教育や健康相談を実施し，市民に対し生活習慣病をはじめとした疾病予防を周知する必要がある。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	健康増進法において，市町村による生活習慣相談等の実施が規定されており，市が行わなければならない。
	手段の妥当性	A 妥当である	現在の手法が一般的であり，妥当である。
効率性	コストの効率性・人員効率	C 改善の余地はある	コスト効率・人員効率を改善するために，教室や相談への参加者を増やす必要がある。
公平性	受益者の偏り	B どちらとも言えない	お知らせ版，ホームページやチラシなど広く周知するも，相談者・受講者のリピート率が高く新たな参加者が少ない。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	教室等参加者においては，健康に対する理解を深めるなど意識の向上が図られているが，参加者が限られており，市民全体における意識の向上への働きかけができていない。
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	成果目標の8割を達成したが教室参加者に重複が見られ，全体として参加者が少ないと感じる。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
目標の8割を達成しているという状況から，教室参加者を増やすには教室開催回数を増やすことも検討する必要がある。しかし内容をより良いもの，市民が求めているものなど研究し，市民の健康増進を推進していく必要がある。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
教室では市民の疾病傾向を基に内容を選択し，市民の参加を図るものの期待以上の参加が無い状況にあるため，教室の開催時期・内容・回数，参加してほしい対象者を絞る，周知方法の多様化など事業を強化する必要がある。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
方向性の具体的内容 市民すべてを対象とするポピュレーションアプローチの充実と個人へのハイリスクアプローチを適切に実施する。	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。	